

市民自治推進会議（第5回、第6回）の概要について

- ・パブリックコメントで意見を出した場合、何らかのフィードバックを行うなど、活発な議論を市民の皆さんとできる体制が必要だと思う。
- ・市から提供される情報は、専門的な言葉が多く使われているため、内容を理解するのが難しい。
- ・市から提供される情報は、分かりやすい表現にしたり、ふりがなをある程度振ってみるなど、できるだけ分かりやすく提供してほしい。
- ・ホームページのリニューアルやパブリックコメントのフォームの統一化など、情報が見やすくなり、改善された部分もある。
- ・市から情報を出す前に、事前に内容をどこかでチェックをするようなフィルター役がいるといいと思う。
- ・文書を簡単に書くということは、非常に難しいことだと思うので、職員研修などで文書の書き方を学ぶといいと思う。
- ・ホームページなど電子媒体を使用できない人たちへの情報提供の方法を考える必要がある。
- ・パブリックコメントなど市から情報提供を行うときは、その情報を必要とする人や関係団体に対して特に重点的に情報提供を行っていくとよいのではないかと。
- ・以前とくらべ、市から出される情報が、非常に多いため自分の必要とする情報を探すことが大変になってきている。
- ・情報によって関心度の高い、低いがあるため、例えば、パブリックコメントで意見が出なくても、その情報には関心がないというだけのことで、それほど気にする必要はないと思う。
- ・市から出された情報をNPOなどの第3者的な機関が、独自に情報の重要度をランク付けするようなことがあってもいいのではないかと。
- ・パブリックコメントの回答は、ホームページ上では行われているが、意見を出した本人にも直接回答をする配慮があってもいいと思う。
- ・情報を市民の立場で市民に伝えるには、市民が動くことが必要だと思う。

- ・市民自治推進課には、広聴の役割もあるので、各課で出されるパブリックコメントの内容を事前に確認することはできないか。
- ・市民自治推進課でパブリックコメントの事前確認を行うには、職員が少ないと思う。
- ・市民参加の周知に当たっては、授業の一環として、市民参加や市民自治を学ぶ機会があるとよいのではないか。
- ・今まで市民参加に関心がなかった大人の市民参加の意識向上は、難しい問題だと思う。
- ・市民参加の周知については、講座のような形で行ったとしても人が集まらないことも考えられる。自分の生活に関係のない話には、市民は興味を示さない。
- ・町内会との連携による協働のまちづくりは、重要なことだと思う。災害はいつ起きるか分からないため、町内会で防災組織を作っても、災害が起きたときに人がいなければ、防災組織もうまく機能しないといったことが考えられる。
- ・町内会などの地域コミュニティの中に市役所の制度に精通するコンシェルジュのような人材を有給で置いて、その人を通じて必要な情報をすぐに知ることができるような仕組みがあるとよいのではないか。また、そのような人材を地域で育てるとよい。
- ・市民と市役所が連携して協働体を作り、その協働体が市役所からの情報を市民に分かりやすく伝えていくとよいと思うが、ボランティアではできないと思う。
- ・協働のまちづくりは、市民が中心になって行うということが重要であるが、ある程度の財源は必要になってくると思う。
- ・地域ごとにニーズは違うので、地域の町内会、NPO、会社など様々な団体で地域自治の組織を作り、地域の課題を解決する仕組みづくりが必要だが、財政的な支援がなければ難しい。
- ・市民の主導で協働のまちづくりを行う場合、「自分たちがプランしたことは、自分たちで責任を負う。」という考えが大事だと思う。
- ・困ったことは自分たちで解決しようという人たちが、たくさん増えるように市は、そのような人たちが活動しやすい環境づくりを行ってほしい。
- ・様々な団体が協働で何か行う場合、興味やメリットがあれば、活動は続くと思うが、なければ活動は続かない。